

臨時議会
5月25日

軍需拡大、ゼロ戦展示館は止めよ

下奥・わしの両県議が堂々と批判

議長などを決める人事議会といわれている会期1日の5月臨時議会に、補正予算案が上程されました。

総額30億円超える税金を投入して県営名古屋空港内に展示施設をつくり、MRJ、YS-11と合わせてゼロ型戦闘機を展示するために、設計費1億円余を計上しています。

その目的は、この地域を「航空機の開発、生産の場という役割に加え、学校教育、社会教育といった人材育成の場、産業観光の場をめざしたい」としています。



反対討論するわしの恵子県議。それを聞く大村知事

下奥議員 軍需止め平和宣言を貫け

下奥議員は地域振興環境委員会で、「多くの若者が命をなくしたゼロ戦に対する県の認識」「侵略戦争の美化につながらないか」「特定企業（三菱重工）への多額の支援ではないか」「次期戦闘機F35もこの地域を生産拠点としており、一大軍需地域になってしまう」と、靖国神社遊就館の展示や名古屋大空襲の資料を示しながら県当局の姿勢を正しました。

そして、「愛知の航空産業と軍事利用を一体に扱う展示はすべきではない。県議会の平和宣言（1963年）に基づき、『平和・利便・地域振興に役立つ機能を充実すべきです』と指摘しました。

下奥議員の質問通告を知った他の会派は、急遽、発言。自民、民主、公明、維新の議員は、下奥発言を打ち消すように、県の提案を持ち上げました。

わしの議員 名古屋空港を軍需化するな

わしの議員は本会議で、反対討論を行いました。「三菱重工は1兆円を超える内部留保金を溜め込んだ大企業になぜ支援か。アジアNo1航空宇宙産業特区で様々な優遇措置を受けている。次期戦闘機F35の製造ラインが小牧南工場に設置される。名古屋空港の軍需化を一層進める今回の提案に賛同できません。また、安倍政権が憲法9条を破壊し「日本を戦争する国」につくりかえようとしており、県は若者を戦場に送らない立場を示すべきです。戦争美化につながるゼロ戦展示は行うべきではありません」ときっぱりと指摘しました。

最後に、「県が管理する公共飛行場として、平和・利便・地域振興に役立つ機能を充実すべきです」と述べ反対討論を閉めました。

これを受けて、自民党が賛成討論を行いました。

所属委員会が決まる

わしの議員
議会運営委員会
健康福祉委員会
安全安心委員会

下奥議員
地域振興環境委員会
人づくり委員会

議員団体制・控室も決まる

団長 わしの恵子
政策調査会長 下奥奈歩

事務局長 西田静郎
事務局次長 満仲みゆき

☎ 052-954-6716

fax 052-961-5420

✉ ken.dan@jcp-aichi.jp

議員団
室は、議
会2階の
北側中央
です。
お気軽
におこし
ください。